

みんなで考えよう

『市町村合併』

最近、市町村合併という言葉をよく耳にされると思います。市町村合併とは、行財政運営の効率化やその基盤の強化を図るために、いくつかの市町村が一つになることをいいます。

国は、地方分権や構造改革の中で市町村合併を積極的に進めており「市町村の合併の特例に関する法律(合併特例法)」に基づく財政面の優遇措置など各種の支援策を講じています。

少子・高齢化、日常生活圏の広域化、財政状況の悪化など私たちを取り巻く環境が大きく変化している現在「合併とはどういうことなのか」「行政の区域が変わればどうなるのか」など、市町村合併についてみんなで考えましょう。

合併が話題になる背景

国の財政状況が悪化していることから市町村の重要な財源である地方交付税の見直しによる減収が予想されます。また、景気低迷や人口の減少により税収の伸びも見込めないことから多くの市町村の財政状況が一層厳しくなると予想されます。このような事態が市町村合併を考えるきっかけとなっています。

国は合併する市町村に対して厚い財政支援策を講ずることになっていますが、その期限が平成17年3月末までとなっています。そのため、合併についての住民同士の話し合いとその後の手続きに要する時間などを考えると、今年度が議論のタイムリミットといわれていることも市町村合併がテレビ、新聞などにおいてよく取り上げられる理由となっています。

全国の取り組み状況

市町村合併の議論は全国的な高まりを見せています。総務省の調査(平成14年4月1日現在)によると、全市町村数3,218のうち約69%の2,226の自治体が複数の市町村間で合併に関する協議組織を設置しています。